

株式の概況 (平成26年3月31日現在)

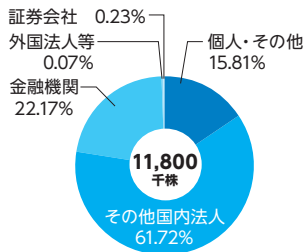
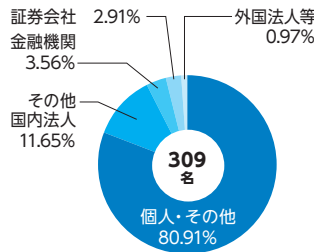
株式状況

発行可能株式総数…………… 43,000,000株
 発行済株式の総数…………… 11,800,000株
 株主数…………… 309名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
NSユニテッド海運株式会社	6,613	61.37
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託NSユニテッド海運口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,827	16.95
株式会社みずほ銀行	230	2.13
日鉄鉱業株式会社	200	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	160	1.48
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	135	1.25
新和内航海運従業員持株会	118	1.09
新和内航海運取引先持株会	78	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	70	0.64
株式会社松浦造船所	50	0.46

(注) 1.上記のほか、当社所有の自己株式1,025,825株があり、上記の各持分比率はこれを控除して計算しております。
 2.持分比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況
株式数

株主数


(注)上記の分布状況作成にあたり、株式数・株主数比率は小数点第3位を四捨五入して表示しました。なお当社所有の自己株式1,025,825株は、個人・その他に含めております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部
 上場証券取引所 東京証券取引所
 JASDAQ(スタンダード)

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方 法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。	

●確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

第53期 事業の報告書

平成25年4月1日 → 平成26年3月31日



代表取締役社長 濱田 美

目次

株主の皆様へ	1
セグメント別の状況	3
特集	5
ハイライト情報(連結)	6
連結財務データ	7
会社概要	9

当期の業績について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第53期事業の報告書をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などにより、円安や株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーは、土木・建築分野において復興需要の継続や経済政策効果が本格化し、設備投資の回復や景況感の好転等により製造業向けの需要が増加するなど、堅調に推移し、当期における粗鋼生産量は1億1,151万トンと前期比3.9%増となりました。これに伴い、当社鉄鋼関連輸送量は全体で、前期比14.8%増加しました。またセメント関連貨物は、復興工事やその他災害復旧工事に加え、都市部における民間再開発を中心とした建設投資が堅調に推移したことから国内需要は前期比約7%増の4,770万トンの見込みで、当社セメント関係船舶の輸送も増加しました。電力関連貨物の輸送については、石炭

火力発電所向けの新規投入船を含め前期同様に堅調な稼働となりました。

このような状況のもと、当社は既存貨物の輸送量増と新規貨物に対応するために、適切な船腹対策を講じるとともに輸送効率の向上、コスト削減に努めた結果、当期の連結売上高は210億42百万円(前期比10.4%増)、連結営業利益18億70百万円(前期比59.7%増)、連結経常利益18億5百万円(前期比53.6%増)、連結当期純利益11億59百万円(前期比48.6%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円に、当期業績を反映させた特別配当15円を加え、合計1株につき20円とさせていただきます。

次期の見通しについて

次期の見通しにつきましては、平成26年度前半は消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動による影響が懸念されますが、年度を通してみれば、公共投資が高水準を維持すること、企業収益改善による設備投資が増加すること、雇用、賃金が改善傾向にあることなどが予想されることから、景気回復の動きは続くものと見込まれております。

内航海運業界におきましては、鉄鋼及び原料関連貨物、セメント関連貨物、電力関連貨物を中心に輸送需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は引き続き適切に船舶を確保、提供し、海上輸送需要に最大限対応するべく積極的に取り組んでまいります。

次期の業績見通しとして、連結売上高は217億92百万円、連結営業利益13億86百万円、連結経常利益13億30百万円、連結当期純利益8億2百万円を見込んでおります。

なお、当社は平成26年10月1日をもちまして、NSユナイテッド内航海運株式会社に商号を変更することといたしました。NSユナイテッド海運グループの一員として、一体感を醸成し営業力のより一層の強化を図り企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

今後とも、株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

セグメント別の状況

当期の内航海運事業は、専用船の稼働が安定していたことに加え、新規貨物を含め一般船の輸送量も相応に確保できたことにより、輸送量・売上高ともに前期を大きく上回りました。また、適切な船腹の確保、効率配船ならびにコスト削減に努めた結果、営業利益・経常利益とも増益となりました。

石灰石輸送

29%

製鉄副原料、セメント主原料となる石灰石は、セルフアンローダーを装備した大型専用船で大量かつ安定的な輸送につとめており、当社総輸送量に占める割合は約29%です。
当期の鉄鋼およびセメント向け石灰石専用船は、概ね前期並みの稼働となりました。



石灰石専用船「君鉄丸」

鋼材輸送

15%



一般に鋼材と呼ばれる鉄鋼製品を様々な品種・港湾の特性に合わせて輸送を行っており、主として標準船型である1,600重量トン型の船舶が用いられます。当社総輸送量に占める割合は約15%です。
当期の鋼材輸送量は、製造業向けの需要が増加するなど、堅調に推移し前期を上回りました。



一般貨物船「鶴戸丸」

セメント輸送

12%

セメント工場からサービスステーションと呼ばれる流通基地まで、セメント製品をばら積みするセメント専用船で輸送を行っています。セメント専用船の荷役は、最新の遠隔制御装置により、荷役要員の省力化と船員の労働環境改善を図っております。当社総輸送量に占める割合は約12%です。
当期のセメント専用船は、震災復興などによる国内のセメント需要の高まりで高稼働となりました。



セメント専用船「第六芙蓉丸」

炭酸カルシウム・フライアッシュ輸送

13%

炭酸カルシウムは石炭火力発電所の排煙脱硫用として使用され、その発電所から副産物として発生するフライアッシュ(石炭灰)は、主としてセメントの原料等に活用されています。



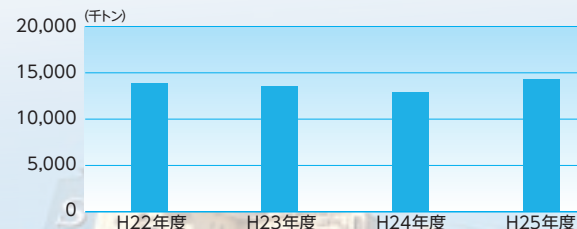
炭酸カルシウム・フライアッシュ専用船「青松丸」

当社総輸送量に占める割合は約13%です。

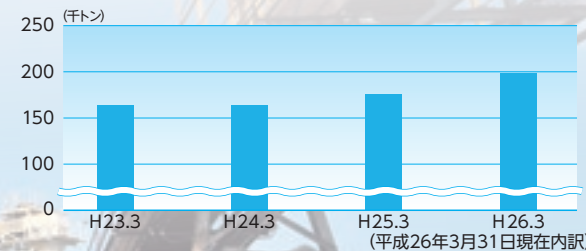
当期の電力向け専用船は、石炭火力発電所向けの新規投入船を含め前期同様堅調な稼働となりました。



輸送量の推移



運航船腹量の推移



区分	隻数	重量トン数 (K/T)
社船	19	105,406.68
定期用船	54	93,571.00
合計	73	198,977.68

(注) 社船には他社との共有船を含みます。

(注) 当社グループは内航海運事業を主たる業務としており、運賃、賃船料、運航手数料等を収受する内航海運業各社およびその他の会社から構成されています。したがって、当社グループは、「内航海運事業」を報告セグメントとしています。

特集 新和内航海運のあゆみ

当社は、1974年(昭和49年)6月に新和海運(株)(現NSユナイテッド海運(株))が内航部門の営業権を船舶貸渡業の子会社「日和産業海運(株)」に譲渡し、内航オペレーター「新和内航海運株式会社」として発足しました。以来、鉄鋼原料・製品、セメント、電力関連貨物などの専用船を中心に積極的な営業活動を展開し業容を拡大してまいりました。

今般、当社は10月1日をもちまして社名を「NSユナイテッド内航海運株式会社」に変更することといたしました。

今後ともNSユナイテッド海運グループの一員として、一体感を醸成し営業力のより一層の強化を図り企業価値のさらなる向上を目指してまいります。



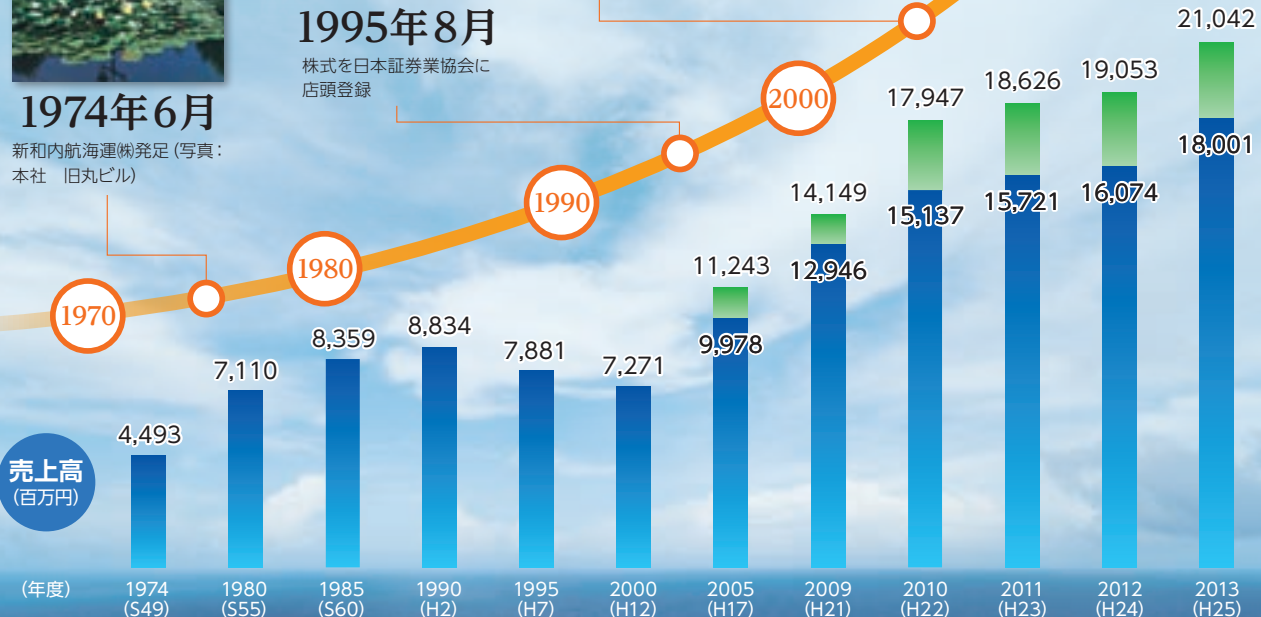
2014年6月
創立40周年を迎える

2010年9月
本社を大手町ファーストスクエア ウェストタワー(写真:右上)に移転

2004年12月
ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所ジャスダック) 上場

1995年8月
株式を日本証券業協会に店頭登録

1974年6月
新和内航海運(株)発足(写真:本社 旧丸ビル)



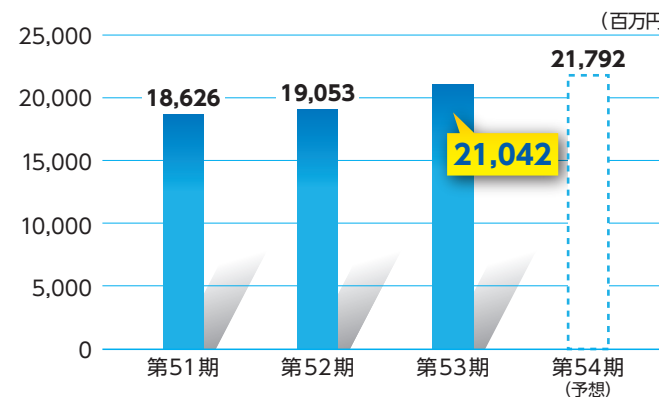
※当社は、2001年度より連結決算となっております。

ハイライト情報(連結)

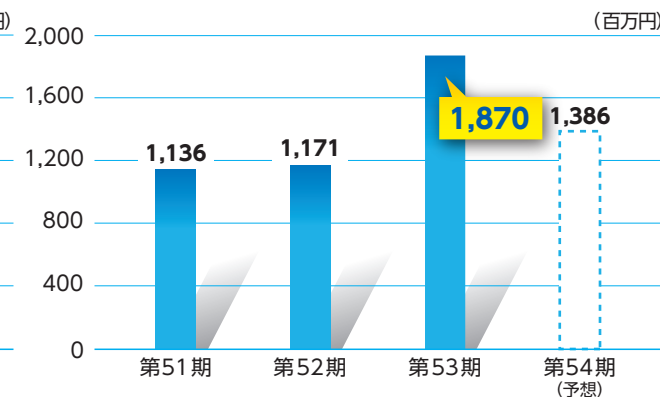


既存貨物の輸送量増と新規貨物に対応するために、適切な船腹対策を講じるとともに輸送効率の向上、諸経費のコスト削減に努めた結果、当期の連結売上高は210億42百万円(前期比10.4%増)、連結営業利益18億70百万円(前期比59.7%増)、連結経常利益18億5百万円(前期比53.6%増)、連結当期純利益11億59百万円(前期比48.6%増)となりました。

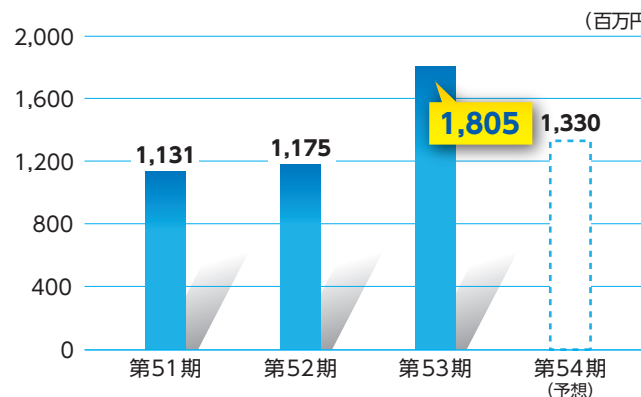
■売上高の推移



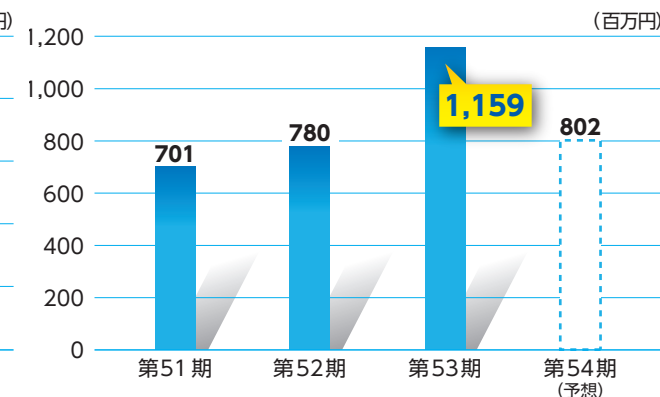
■営業利益の推移



■経常利益の推移

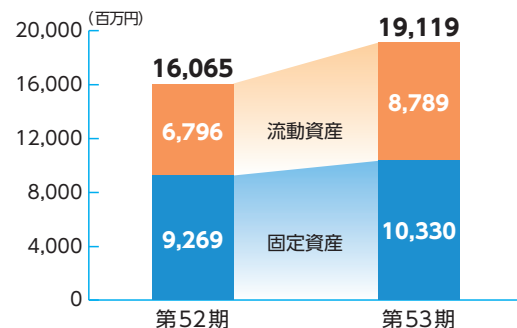


■当期純利益の推移

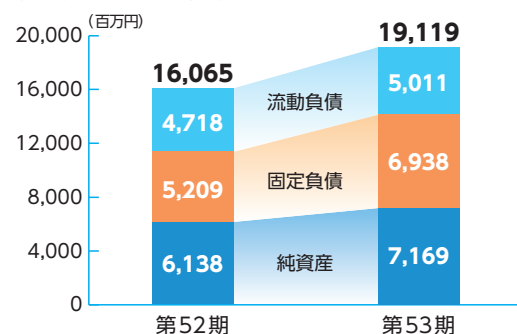


連結財務データ

■資産の推移



■負債及び純資産の推移



POINT 1

資産の増加要因は、主として現金及び預金が9億62百万円、受取手形及び営業未収金が8億98百万円及び船舶の取得等により有形固定資産が10億66百万円増加したことによるものであります。

負債の増加要因は、主として、長期借入金が21億22百万円増加したことによるものであります。

純資産の増加要因は、主として当期純利益11億59百万円を計上した一方、配当金の支払い1億29百万円を行ったことによるものです。

■連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	8,789	6,796
固定資産	10,330	9,269
有形固定資産	9,547	8,480
無形固定資産	101	127
投資その他の資産	681	661
資産合計	19,119	16,065
(負債の部)		
流動負債	5,011	4,718
固定負債	6,938	5,209
負債合計	11,950	9,927
(純資産の部)		
株主資本	7,062	6,033
資本金	718	718
資本剰余金	308	308
利益剰余金	6,453	5,424
自己株式	△ 417	△ 416
その他の包括利益累計額	85	88
その他有価証券評価差額金	113	102
繰延ヘッジ損益	△ 12	△ 14
退職給付に係る調整累計額	△ 15	—
少数株主持分	20	16
純資産合計	7,169	6,138
負債純資産合計	19,119	16,065

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。以下8頁各データ同様。

■連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	21,042	19,053
売上原価	17,460	16,253
売上総利益	3,581	2,800
一般管理費	1,711	1,629
営業利益	1,870	1,171
営業外収益	27	77
営業外費用	93	73
経常利益	1,805	1,175
特別利益	69	160
特別損失	—	10
税金等調整前当期純利益	1,874	1,325
法人税、住民税及び事業税	540	484
法人税等調整額	170	61
法人税等合計	711	545
少数株主損益調整前当期純利益	1,163	779
少数株主損益	4	△ 0
当期純利益	1,159	780

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	718	308	5,424	△ 416	6,033	102	△ 14	—	88	16	6,138
当期変動額											
剰余金の配当			△ 129		△ 129						△ 129
当期純利益			1,159		1,159						1,159
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						11	1	△ 15	△ 2	4	1
当期変動額合計	—	—	1,029		1,029	11	1	△ 15	△ 2	4	1,031
当期末残高	718	308	6,453	△ 417	7,062	113	△ 12	△ 15	85	20	7,169

■連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,073	△ 3,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162	1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額	962	△ 83
現金及び現金同等物の期首残高	2,103	2,186
現金及び現金同等物の期末残高	3,065	2,103

POINT 2

営業活動によるキャッシュ・フローは18億71百万円の収入となりました。収入の要因は、主として税金等調整前当期純利益の計上18億74百万円及び減価償却費の計上11億22百万円があった一方、営業債権の増加8億98百万円、法人税等の支払い4億40百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは20億73百万円の支出となりました。支出の要因は、主として船舶の取得に係る支出21億11百万円があった一方、船舶の売却による収入75百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億62百万円の収入となりました。収入の要因は、主として短期及び長期借入金の純増13億12百万円があった一方、配当金の支払い1億29百万円があったことによるものであります。

■会社の概況 (平成26年3月31日現在)

設立年月日 昭和36年5月1日

資本金 718,000,000円

事業目的

1. 海運業	5. 自動車運送取扱事業
2. 陸運業	6. 産業廃棄物収集運搬業
3. 前各号の仲立業	7. 船員派遣事業
4. 前第1号、2号の代理店業	8. 前各号に付帯する事業

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエア ウエストタワー 22F
TEL 03-6895-6500 (代表) FAX 03-6895-6555
<URL> <http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>

営業所 室蘭営業所
〒050-0087
北海道室蘭市仲町12 新日鐵住金(株)室蘭製鐵所構内
TEL 0143-44-4751 FAX 0143-45-2128

君津営業所
〒292-0835
千葉県木更津市築地1番地1 新日鐵住金(株)君津製鐵所ビジネスセンタービル
TEL 0438-30-7296 FAX 0438-30-7297

大阪営業所
〒550-0002
大阪市西区江戸堀一丁目2番11号 大同生命南館7F
TEL 06-6444-0561 FAX 06-6444-0559

西日本営業所
〒810-0801
福岡市博多区中洲五丁目6番地20号 明治安田生命福岡ビル9F
TEL 092-263-8183 FAX 092-263-8184

大分営業所
〒870-0913
大分県大分市松原町三丁目1番11号 大分鐵鋼ビル
TEL 097-558-9236 FAX 097-551-7783

従業員数 陸上61名、海上55名、計116名

■取締役および監査役 (平成26年6月26日現在)

代表取締役社長	濱田 実
取締役	越智 猛
取締役	迫川 学
取締役	和田 康太郎
取締役	志賀 辰也
取締役	松山 一彦
取締役(非常勤)	高木 一美
監査役(常勤)	佐橋 陽介
監査役(非常勤)	平山 泉
監査役(非常勤)	小山田 充宏

(注) 1. 高木一美氏は、社外取締役であります。
2. 佐橋陽介氏、平山泉氏および小山田充宏氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、東京証券取引所に対し、監査役佐橋陽介氏および平山泉氏を独立役員として届出ております。



■企業理念

【経営の基本姿勢】

顧客を第一に考え、顧客のニーズを的確に把握し、安全・確実・迅速を信条に、競争力のある効率的な輸送サービスを提供し、常に顧客の信頼と企業価値を高める経営に努めます。

【社会的使命】

内航海運を代表するオペレーターとして、企業活動を通じて広く社会の発展に寄与し、株主、市場、一般社会から高く評価される企業を目指します。

【安全運航第一】

海難事故ゼロを命題とし常に安全運航第一に心がけ、絶えず高度な運航技術の向上・蓄積に努め、環境保全に配慮した企業活動に取り組みます。

【法令・ルールの遵守】

法令やルールを厳格に遵守し、社会倫理規範のもと誠実かつ公正な企業活動を実践します。

【人権の尊重】

社員にとって魅力に富んだ働き甲斐のある職場環境と、自由で明るく人権尊重の精神に溢れた民主的な企業風土を築いて行きます。

自社船紹介



炭酸カルシウム・フライアッシュ専用船 「青松丸(せいしょうまる)」

本船は平成10年に当時の炭酸カルシウム・フライアッシュ(石炭灰)専用船としては最大級のサイズで建造しました。石炭灰をセメント原料として有効活用するため発電所とセメント工場間に就航しています。

長さ(全長)	86.52m
型幅	14.00m
総トン数	1,737トン
載貨重量トン	2,300トン